

## 各府省庁の「私のチャレンジ宣言」等への取組状況

平成 19 年 10 月

## 各府省の職員のチャレンジ宣言への参加率

順位	府省名	全職員数	チャレンジ宣言 参加者数	参加率(%)
1	内閣法制局	83	83	100.0
2	公正取引委員会	740	733	99.1
3	農林水産省	28,261	26,240	92.8
4	金融庁	1,370	1,265	92.3
5	内閣府	3,392	3,127	92.2
6	環境省	1,560	1,410	90.4
7	内閣官房	1,640	1,455	88.7
8	総務省	5,200	4,414	84.9
9	経済産業省	9,400	7,787	83.2
10	宮内庁	1,087	895	82.3
11	厚生労働省	69,185	55,964	80.9
12	文部科学省	2,755	2,195	79.7
13	警察庁	7,600	5,988	78.8
14	外務省	2,600	1,691	65.0
15	人事院	734	436	59.4
16	会計検査院	1,200	669	55.8
17	財務省	71,200	38,706	54.4
18	防衛省	19,000	8,549	45.0
19	法務省	52,000	16,100	31.0
20	国土交通省	65,343	17,320	26.5

※ 1 本調査は、9～10月の各省庁においてそれぞれ直近の結果を集計したものであり、必ずしも時点は同じではない。

※ 2 「全職員数」については、概数で表記している省庁もある。

# 1. 「私のチャレンジ宣言」の所属職員への参加促進方法

	参加促進方法
内閣官房	メール、回覧、周知文書掲示、省内 LAN 掲示板、庁内放送、総務担当補佐会議にて依頼(2回)、本府庁舎の食堂の机の上に PR 文掲示
内閣府	局長級会議、総括課長等会議、省内 LAN 掲示板、庁内放送、本府庁舎の食堂の机の上に PR 文掲示
警察庁	庁内 LAN 掲示板、各所属宛に文書送付
金融庁	メール、庁内 LAN 掲示板、部局毎の総務担当者への連絡
総務省	メール、イントラネット、掲示板、省内会議等にて依頼
法務省	本省内総務課長等会議にて依頼、本省局部課長及び所管各庁の長宛に依命通知を発出、紙で配布(環境省 HP にアクセスできない職員に対し)
外務省	メール、省内LAN掲示板、幹部会等にて依頼
財務省	メール、省内 LAN 掲示板等、各種会議等にて依頼
文科省	メール、省内会議にて依頼
厚労省	政策統括官通達の発出、メール(8月より毎週火曜に本省職員に)、局長級会議にて依頼
農水省	省内LAN掲示板、新基本法農政推進本部(省内幹部会議)、庶務課長会議(3回)、地方農政局等における各種会議、各部局長宛の文書、メールにて依頼
経産省	省内会議(政策企画委員会:4回、政策調整官会議:2回、経済産業局長会議:1回、特許庁庁議:1回等)、イントラネット、メール(全職員向け:8回、未回答者向け:4回等)、ポスター(食堂:10枚)等にて依頼
国交省	文書、メール(2回)、省内会議にて依頼
環境省	省内会議(局長級、課長級、課長補佐級)等にて依頼
防衛省	メール(毎月1回)、省内 LAN 掲示板にて依頼、各機関宛文書にて依頼
内閣法制	庁内LANにて依頼
人事院	メール(複数回)、回覧、執務室内の掲示、全局出席の会議にて依頼
宮内庁	庁内 LAN 掲示板、各部局の庶務係に周知を依頼
公取委	メール、庶務担当者会議にて依頼
会計検査	職員への説明会、院内ブログにて依頼

## 2. 職員以外の関係者に対する働きかけ

内閣官房	民間からの出向者等を通じ外部の者への働きかけを要請
内閣府	所管の83団体にメール等で周知
警察庁	所管の51団体に文書を発出
金融庁	所管の6団体に文書を発出
総務省	所管の約40団体に文書を発出
法務省	所管の139団体に文書を発出
外務省	所管の2団体にメール等を発出
財務省	所管の21団体に文書を発出
文科省	文部科学省実施計画の決定後、速やかに都道府県教育委員会、大学、所管の独立行政法人等に文書を発出し、協力を依頼(予定)
厚労省	所管の約700団体に文書及びメールを発出
農水省	所管の独立行政法人(15法人)、関係団体(約400団体)に文書を発出。環境管理システム(ISO14001)の説明会を通じて、農林水産省に入居している食堂、売店、委託業者、職員組合等に対し、従業員及びその家族に呼びかけを行ってもらうよう依頼。
経産省	所管の1042法人・団体に文書を発出。全職員のうち641世帯が家族で「私のチャレンジ宣言」を実施し、59世帯が家族で環境家計簿に取り組み始めた。
国交省	所管の31団体に文書を発出。応援キャンペーンの協賛企業数は、合計142社・団体中、国交省関係は43社・団体(10月9日現在)
環境省	所管の92団体に会議等の場で参加の意欲、協賛企業への参加の検討要請
防衛省	所管の22団体に省エネポスター配布、文書発出
内閣法制	会計課の出入口にポスターを掲げ、訪れた業者に周知(所管の団体はなし)
人事院	(所管の団体はなし)
宮内庁	(所管の団体はなし)
公取委	(所管の団体はなし)
会計検査	(所管の団体はなし)

### 3. その他

内閣官房	特になし。
内閣府	①一部部局において、地球防衛隊(節電見回り隊)を設置し、勤務時間終了後に電気ポット、パソコンの主電源OFF状況を確認。コードが抜けていない係に対し、即刻メールで警告する取組を実施。 ②一部部局において、売店等におけるレジ袋の辞退を呼びかけ
警察庁	環境家計簿の周知。
金融庁	目安箱を設置。若手職員から意見を募集し、掲示板で公開。
総務省	温暖化対策に資する職場での取組等の相談・提案につき、窓口課において受付。
法務省	①目安箱を設置。 ②本省内の全局部課等に温暖化対策窓口を設置し、各部局等の取組を充実させるとともに省内での連絡体制を強化。 ③地方支分部局においても、各施設ごとに対策委員会等を設置し、各施設ごとの取組を充実させるとともに、本省間・ブロック間での連絡体制の強化を図った。
外務省	特になし。
財務省	①税務大学校、税関研修所、財総研研修部の新任研修生等に対してアイデアを募集(予定含む)。 ②優秀な提案に対して、表彰制度の創設及び既存表彰制度の活用を検討中。 ③CO2削減に関しての提案や各部署独自の取り組みについて、職員からメール等で報告を徴求。
文科省	①省内で「エコ・アイデア」を募集。 ②職員が一部の局課を実際に見回り、優秀な取組事例を例示として実施計画(案)に記載。
厚労省	特になし。
農水省	省エネルギー等に向けた職員の提案や提案等については、環境管理システム(ISO14001)の取組等を通じて対応。
経産省	「私のチャレンジ宣言」の取組状況を省内でアンケートした際に、今後の改善要望等を調査。
国交省	アイデア募集用のメールアドレスを設置。良い取組事例等について職員に紹介予定。
環境省	7月より担当室及び専門担当者2名及びサポート担当者4名を決め、省内外の宣言数増加等のために集中的に活動
防衛省	目安箱を設置。地球温暖化対策としての効果が期待できるとされたものについては全職員に紹介するとともに、取り組むことにしている。
内閣法制	メールによりCO2削減のための提案及び意見の募集を行っている。
人事院	メールにより意見募集を行っている。
宮内庁	特になし。
公取委	実施計画に反映させるべく、4月にアイデア募集を実施。
会計検査	特になし。